

平成 31 年度研究プロジェクト研究活動報告

研究種別	■ 共同研究 5	公益目的事業 17
主査名	根本敏則 敬愛大学経済学部教授	
研究テーマ	道路課金と大型車マネジメントに関する研究※	
研究の目的： 道路課金、大型車マネジメントの分析枠組みの整理 道路課金、大型車マネジメントに関する諸外国の政策動向、国際標準化の把握・整理 わが国において道路課金、大型車マネジメントを導入する際の課題の整理		
研究の経過（4 月～3 月）： 平成 31 年度は 5 月 31 日、7 月 31 日、10 月 28 日、12 月 19 日、2 月 6 日に研究会を開催した。 研究メンバーから対距離課金、混雑課金を含めた交通需要マネジメント制度、それらを支える技術開 発動向、標準化作業の進展状況を報告いただき、わが国への適用に関し検討を行った。また、これま での成果を取りまとめ、10 月 28 日に東京モーターショーにおいて「世界と日本のロードプライシン グ」のテーマで公開シンポジウムを開催した。		
研究の成果（自己評価含む）： 報告書、第 1 章、野口による「道路課金にける課金技術と課題」では、アメリカで ANPR(Automatic Number Plate Recognition)技術、およびスマートフォンを使った完全電子化料金徴収(AET: All Electronic Tolling)の 普及の動向、および導入事例からその課題を明らかにした。第 2 章、早川、根本による「欧州における道路 課金と日本への示唆」では、欧州の統一課金サービス(EETS: European Electronic Toll Service)の枠組みの下、 新たに各国で導入されている現金収受のない AET、料金所のないフリーフロー課金を解説し、日本で AET を導入する場合の費用を明らかにした。第 3 章、広瀬による「欧州 FMS 標準」では、世界に先駆けて標準 化が進んだ FMS(Fleet Management System)の概要を紹介し、同標準化がサードパーティによる FMS サー ビスの市場を形成したことを明らかにした。第 4 章、田邊による「混雑料金が地域に与える影響」では、文 献調査によりロンドンのロードプライシングが地域に与える影響を整理したが、小売業、地価に負の影響を 与えている証拠はないこと、交通安全性の改善には大きく寄与したことを明らかにした。第 5 章、味水、根 本による「東京 2020 大会におけるロードプライシング実施の意義」では、東京 2020 大会で混雑緩和のため に導入が予定されている首都高ロードプライシングの内容を紹介するとともに、2000 年に検討された東京ロ ードプライシングと比較検討することにより、その実施の意義、今後の課題を明らかにした。		
今後の課題： 我が国でも高速道路での現金収受の廃止、料金所の廃止、高速道路新直轄区間の有料化、さらに一 般国道の有料化などの政策ニーズがあり、今後とも諸外国の動向、導入にあたっての課題を検討して いきたい。		